

平成18年度 学校法人大阪産業大学 事業報告書

・新学部・学科等の増設結果

(1) 人間環境学部スポーツ健康学科設置構想推進

平成18年12月1日に設置準備委員会を発足し、平成20年度開設(平成19年6月末日申請)に向け鋭意準備中。

(2) 大学院人間環境学研究科博士課程設置

平成18年11月30日付認可

(3) 短期大学部自動車工業科名称変更

平成18年8月8日付、学科名称変更に係る学則変更届(自動車工業科 自動車工学科)を文部科学省へ提出した。

・平成18年度事業計画における進捗状況

1. 教育・研究における重点分野とその進捗状況

(1) 大阪産業大学・同短期大学部

【教育】

日本技術者教育認定機構「JABEE」の認定申請<工学部都市創造工学科>

平成18年4月5日付にて「技術者教育プログラム認定申請書」を提出し、7月25日に「自己点検書」を提出した。これを受けて審査チームにより書面審査ならびに実地審査(11月5~7日)が行われた。実地審査終了時に点検書および一次審査報告書が示され、一部の項目において「D(欠陥)」の評価が下された。このことに関して、都市創造工学科から土木学会技術推進機構に異議申立てを行い、審査結果の訂正を求めているところである(非公式であるが、平成19年5月15日に2年間の期限付認定の連絡があった)。

大学院の活性化(授業料の減額改定、特待制度新設)

平成18年4月1日より各研究科の授業料を減額改定、併せて大学院特待生制度を新設し、授業料等を減免することで成績優秀者が本学の大学院に進学し易い環境を整備し、大学院生の確保・大学院の充実を図った。

しかしながら、新制度導入初年度でもあり、平成18年度大学院生数が顕著に増えたという実績はない。早い時期での大学院進学への勧誘等、指導教員の努力に負うところが大きく、今後も引き続き研究科担当教員への協力を要請していく。

学科名の改称(電子情報通信工学科)

志願者増を目指し、平成18年度より「電気電子工学科」を「電子情報通信工学科」に改称、同時にカリキュラムも全面的に改正した。

平成18年度は、前年度に比して全体的に志願者数が減ったが、残念ながら本学科についても例外ではなかった。この改称が志願者増に繋がるよう、今後も一層の努力を要請していく。

流通イノベーションセンターの設置

平成18年度より、「流通・サービス産業を中心とする産業活動全般の研究を、主として産業界・官界より委託を受け実施し、産学協同を推進し社会的貢献をなすと共に、教員の実践的問題処理能力の向上と大学院生の資質向上を支援することにより、本学の教育・研究の資質向上に資する」ことを目的として設置された。

なお、この設置を記念して、平成18年6月30日大阪府立国際会議場においてオープニング記念シンポジウムが開催され、企業関係者など約160名の参加者があった。

F D (ファカルティ・ディベロップメント) 活動の充実

本学は、教員の教育力の向上を目指して平成12年度からF D活動を推進しており、平成18年度についても学生による「授業改善のためのアンケート」を実施し、大学HPに公開している。本年度は、前年までの実績を踏まえつつより広範なF D活動を実施するため、下記の取り組み等を総合的に活用することによって、教員の教育力と学生の自己学習力を共に向上させることを目指した「教育支援委員会」の新設が決定され、平成19年度から活動を開始した。

離学問題への全面的取り組み開始

離学者対策支援センター(仮称)を設置し、学科単位で学生支援担当教員<受け持ちコマ換算として1コマ(2時間)を与える>を選出し、このセンターに配置する。本案を各教授会に諮ったところ、全学的な賛成が得られず、全学統一の離学者防止対策をとるには至っていない。引き続き、新たな対応策を講じ検討していく。

学習し易い環境の整備

学習支援センター、ランゲージカフェ、スタディ・ホール、e-ラーニング等の学習し易い施設・環境の整備については、各取組の意義・目的が学内に浸透してきており、各々の実績も評価されつつある。これらの事業において、平成18年度に機能を強化・充実した点は、下記の通りである。

- ・従来は各々が個別の委員会で所管業務を検討・実施していたが、各機能を統括的に掌握し、学生にとって意義のある効率的な運用を目指すとともに、F D活動やe-ラーニングを含めた授業IT化支援をも包含した総合的な企画・検討機関として「教育支援委員会」が新設された。
- ・学習支援センターに新科目として「英語」、「簿記」が追加された。
- ・ランゲージカフェの日本語対応日を1日追加し週2日とした。

- ・e-ラーニングは「コンピュータリテラシー」及び「日本語」について実施しているが、利用者数が充分とはいえない状況である。今後は学内広報を強化すると共に、利用者の利便性を高める方策の検討が必要と思われる。

特色G P事業の継続

平成16年度の特徴ある大学教育支援プログラムとして採択された「大学と地域で築く21世紀型ひとづくり共・育」事業を継続的に実施しており、平成19年3月15日付で「平成19年度大学改革推進等補助金交付申請書」を、4月9日付で「平成18年度大学改革推進等補助金実績報告書」をそれぞれ提出した。

なお、本事業は平成19年度をもって補助期間が終了する。

入学者の多様化に伴う全学カリキュラム検討委員会の活性化

全学カリキュラム検討委員会では、履修制限の緩和、文系2学部(4学科)の総合教育科目の統一等について合意が得られ、これに基づいてカリキュラムが作成されている。なお、キャリア教育を行う必要性に対応したカリキュラムの設置と実行について議題となったが、キャリア委員会の中でプロジェクトチームを設置し、その中で検討していくことになった。

また、大学コンソーシアム大阪は、平成18年2月1日、正会員41大学中30大学が、平成18年4月から開始される単位互換包括協定書に調印した。本学が提供する科目は、環境と福祉を考えるテーマで、平和学と心身医療概論、現代社会を知るテーマで、航空交通論1、航空交通論2、起業家論の計5科目である。

入学前教育(年内合格者及び附属高校特別推薦者向け)

新入生の学生生活を支援する活動の一環として、推薦試験の入学予定者に対する学力とモチベーションの維持・向上を目指した2つの入学前教育プログラムを平成17年度入学者から実施している。

1つは、入学予定者にDVDとテキスト教材を郵送し、これに基づいて自宅で学習した後、所定の課題を郵送提出させ、添削して返却するプログラムである。

実施は学外業者に委託しており、人間環境学部・経営学部・経済学部・工学部環境デザイン学科の入学予定者を対象とした「レポート力の養成」と、環境デザイン学科を除く工学部と短期大学部の入学予定者を対象とした「数学の基礎力の養成」である。

一方、本学附属高等学校からの特別推薦等の入学予定者を対象とした入学前教育プログラムは、2月中旬に1週間の期間を設定し、大学内において授業形式の学習を行わせるものである。午前は全員を対象とした「英語」を実施し、午後は環境デザイン学科を除く工学部と短期大学部の入学予定者を対象とした「物理」を実施している。指導教員は本学の専任教員、非常勤講師および学習

支援センターの担当教員（チューター）である。

環境問題への取り組み

大阪府によるバイオディーゼル燃料利用実証検討会が平成18年8月に発足し、産官学によるバイオディーゼル燃料（BDF）利用推進事業の一環として、平成18年10月6日日本学学生、四条南小学校および大東市職員で、本学中央キャンパス南側の大東市所有地でBDFのもととなる菜の花の種まきを行った。

また、平成19年3月14日、15日にGM-EMS（学校・環境マネジメントシステム）の研修会が行われた。本システムは、学校教育の場に相応しい本学独自の環境マネジメントシステムであり、教育の質の向上や経営改善を通じて組織の持続可能性を高めたり、学園を取り巻く関係先や周辺のグリーン化を連鎖させていくための「環境経営」支援システムである。

【研究】

先端研究の推進（文部科学省 学術研究高度化推進事業）

イ．産学連携研究推進事業（5年目・最終年度）

「地域産業創生型有害物質新制御システムに関する研究」

平成18年度はプロジェクト5年目で、事業の最終年度にあたり、研究を推進すると共に、研究成果報告会と「有害物質制御」産学協同シンポジウムを開催し、広くその研究成果を公開した。

ロ．オープン・リサーチ・センター整備事業（2年目）

「アジアの経済統合とそれがEU型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究」

平成18年度も積極的にアジア地域の拠点大学と協力しながら3回の国際シンポジウムを開催。また海外の研究者を交えたワークショップも3回開催し研究を推進した。

・国際シンポジウム

「グローバル化とアジアの多文化社会」（於：天津理工大学、平成18年10月開催）

「アジアの経済統合におけるGMS諸国の対応とビジネス環境」（於：バンコク、平成19年2月開催）

「中国経済のマクロ分析」（於：上海交通大学、平成19年3月開催）

・ワークショップ

8月（梅田サテライト）、9月（タイ・チェンマイ）、11月（梅田サテライト）

ハ．ハイテク・リサーチ・センター整備事業（初年度）

「高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究」

平成18年度に新規選定され、外部評価委員を交えた研究報告会を3回開催し、研究成果を内外に公表すると共に、プロジェクト運営委員会を4回開

催し、グループごとの研究経過の確認と研究の方向性について、常に連絡を取り合い、研究を推進している。

二．社会連携研究推進事業（初年度）

「サステナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発」

平成18年度に新規選定され、第1期として耐熱性・耐食性を有する新素材ヒーターの開発と、完全ガス化により製造された可燃性ガスの分析を行うと共に、バイオマス収集移動体の開発も同時進行で研究を推進している。

先端の委託研究等の推進（経済産業省等）

イ．地域新生コンソーシアム研究開発事業

平成18年度に再委託が（財）大阪産業機構と締結され、三次元ナノ階層構造形成技術による高機能部材の開発の一部、三次元ナノ構造形成技術の開発、集束イオンビーム及びフェムト秒レーザーによる微細加工技術の開発、高度機能部材の特性評価及び評価技術の開発を行っている。

ロ．おおさかFCV（燃料電池自動車）推進事業

おおさかFCV推進会議の委員として、第2回FC EXPO IN大阪（平成18年11月29・30日開催）で学生が開発した燃料電池車（FCV-3号機）を出展し賛同を得た。また、推進事業としては、大阪府庁に水素ステーション「岩谷産業(株)・大阪ガス(株)」が開設され、水素ガスの供給を受けることが可能となり、走行実証試験で大いに役立つことになった。

八．委託期間満了後の研究促進

- ・平成16年度の経済産業省「健康サービス産業創出支援事業」では、本学の大学発ベンチャーOSUヘルスサポートアカデミーが高齢者を対象とした健康運動プログラム活動を継続している。
- ・平成17年度の経済産業省「産学連携製造中核人材育成事業」では、中堅・中小企業のデジタルものづくりイノベーションを推進できる人材を育成するためのカリキュラム及び教材開発を行い、プロジェクト参加企業と共に「デジタルものづくり講座」を開講している。

先端研究発表会等の開催

イ．国際シンポジウム

- ・経済学部開設20周年記念国際シンポジウム「ロックで考えるアジア共同体の可能性」(於：大阪産業大学多目的ホール)
- ・その他(文部科学省 学術研究高度化推進事業欄 参照)

ロ．研究発表・記念講演会

- ・流通イノベーションセンター設立記念講演会
- ・その他(文部科学省学術研究高度化推進事業欄 参照)

八．公開講座

- ・市民講座を27回開催し、延べ1,500名の市民が参加された。

産学官地域連携の促進と技術移転

イ．地域との連携

- ・地元大東市、大東商工会議所、本学との3者連携協定に基づき、10のプロジェクト事業が策定され、そのうち「子供向けものづくり教室」を本学で開催し、また「インターンシップ事業」では大東市役所に受け入れを協力いただいた。
- ・大東商工会議所主催の「大東市民まつり」及び「第5回産業展いきいき商工フェスタ大東」に出展し、各種エコカーの開発と取り組み内容、OSUヘルスサポートアカデミーの大東市内での活動、本学のNPO法人の活動を展示した。
- ・東大阪市長と東大阪市内の5大学、及び本学を含めた近隣2大学の学長との懇談会が開催され、その模様が東大阪ケーブルテレビで放送及び東大阪市政だよりに掲載された。
- ・東大阪商工会議所主催の「第19回東大阪産業展テクノメッセ東大阪2006」に出展し、本学の大学発ベンチャー企業の活動を展示、紹介した。

ロ．企業との連携と産学官コーディネーターの活用

産学官連携コーディネーターを2名配置（1名は文部科学省からの派遣）し、企業との共同研究や受託研究を推進しており、公的機関からの委託事業も含め40件、また教員に対する研究奨学寄付金を17件受け入れ、研究成果を社会に還元している。

（2）大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

【教育】

施設・設備の老朽化に伴う実験・実習室の一部改修工事を行い、実技教育効果の向上を図った。

・学生・生徒等の募集計画とその進捗状況

1．大阪産業大学・同短期大学部

社会的認知度の向上（ブランド力のアップ）

社会的認知度の向上を図るために本学の独自性のある様々な取り組みを行った。中でも、「ユーロミルホー・ダカールラリー2007」に参戦した「OSUパリダカ参戦プロジェクト」は、自動車競技を通して環境やエネルギーに関する問題提議を世界に発信することを目的として、使用済み天ぷら油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料（BDF）100%で出場し、延べ7,915キロを総合68位で見事完走を果たした。

環境破壊の問題が大きくクローズアップされる現在においては、特殊な自動車競技も例外ではなく、地球の環境を考慮したものでなければならないとの考えである。また、このプロジェクトでは競技に参加するだけでなく、開催国やその周辺国に対する学生による社会支援活動も視野に入れたものである。大学においては学生に対する生きた実践教育の一環として位置づけた活動であり、これらの取り組みについては、テレビ、新聞等のマスメディアで大きく採り上げられた。

受験生及び高校に対する入試広報強化

受験生及び保護者等にできる限り本学を知ってもらうため、「楽しく知ろう大産大」をメインテーマとしたオープンキャンパスを7月～9月までの間に延べ4日間開催し、トータル5,013名の参加者があり、前年度より2,219名の増加であった。

このオープンキャンパスの最大の特色は「学生中心」で運営・実行したことであり、参加した高校生および保護者からは非常に高い評価を得た。新しい試みとして平成19年3月に春のオープンキャンパスを実施した。

また、高校単独の大学見学会も積極的に受け入れを行い、延べ36校、1,502名の生徒、教員、保護者等が本学を訪問した。

女子受験生の増加（女子入試戦略プロジェクト）

全国大学志願者の約4割を占める女子受験者層を新たに獲得するためのプロジェクトチームを設置し、様々な入試戦略を種々検討した結果、新たに設けた「経営学部 アパレル産業コース」に43名の女子志願者があったが、スポーツ推薦入試において新たに設けた「チアリーディング部」には残念ながら女子志願者はなかった。

入試制度の改革

平成19年度入試では、大幅な入試制度の改革を行った。指定校を大幅に増やすことにより、本学を第一志望とする向学心のある多くの専願者を受け入れることができた。経済学部では経済学部一括入試を導入したことにより、2学科間の志願者格差が解消した。

さらに一般前期入試及び大学入試センター試験利用入試において、各学科の入試成績の上位者に対する授業料減免制度を導入し、優秀な生徒を獲得することができた。

また、併願受験者の入学検定料減免制度を導入したことにより、志願者増加につながるようになった。

総括

平成19年度入試における大学及び短期大学部の志願者総数は8,228名となり、前年度志願者総数の6,271名と比べ、1,957名の志願者増加

となった。入学者数は2,639名となり、入学定員である2,130名の1.24倍の入学者となった。

2. 大阪産業大学附属中・高等学校

本校主催の入試説明会で独自の手作り配布資料の充実などに取り組みながら、以下のとおり開催した。

イ. 中高合同塾対象入試説明会(1回)

ロ. 保護者・生徒(児童)対象入試説明会(高校3回、中学校3回)

ハ. オープンスクール(高校1回、中学校2回)

ニ. 中学校教員対象入試説明会(高校1回)

塾・中学校への訪問回数を前年度より増加させ、エリアの分担、拡大に努めた。

また、各中学校・塾からの本校見学の全面受入れや中学校への出張授業も実施した。実施回数は、本校見学会は34回、中学校への出張授業は2回実施。外部団体主催の進学相談会に89回参加し、本校の特色のアピールに努めた。生徒募集・説明会告知等広告を対費用効果など考慮しながら可能な限り実施した。

学校案内、学校紹介ビデオ、クラブ案内誌、別冊塾ジャーナル、抜き刷りパンフ等本校独自の配布物を作成し、募集活動に活用した。

【高校】

【募集結果】

学 科	外部募集 人 員	志 願 者 数		入 学 者 数	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
普通科	467名	1,403名	1,552名	524名	547名
国際科	126名	239名	224名	131名	115名
合 計	593名	1,642名	1,776名	655名	662名

【中学校】

募集人員	志 願 者 数		入 学 者 数	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
80名	198名	250名	78名	94名

3. 大阪桐蔭中・高等学校

(1) 定員の充足状況

【中学校】

平成18年度の入学志願者及び入学者は、前年度に比べ入学志願者数で127

名増の1,338名となり、定員200名に対し232名の入学者を受け入れた。

なお、平成19年度は定員200名に対し263名の入学者を受け入れた。

【高等学校】

平成18年度の入学志願者外部募集及び外部入学者は、前年度に比べ志願者数で126名増の997名となり、募集定員384名に対し559名の入学者を受け入れた。また、内部進学生は166名入学し、合計725名の入学者を受け入れた。

なお、平成19年度は外部募集定員432名に対し467名、内部生を含め678名の入学者を受け入れた。

（2）募集活動及び志願者数の推移

志願者確保については中・高共に更なる飛躍を求め、本校主催の説明会で参加者の大幅増を果すと共に、進学塾等の説明会に参加させていただくことも多くなり、本校の特色をアピールした。また、学校広告や生徒募集広告を新聞・雑誌等にタイムリーに掲出した。こうした活動の結果、 類で新設した吹奏楽部及びサッカー部の志願者は大きく飛躍した。

また、大学進学実績も昨年度を大幅に上回り大きな成果をもたらした。

【高校】

【募集結果】

学 科	募集人員	志 願 者 数		入 学 者 数	
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
普通科	550名	1,163名	1,157名	725名	678名

内部からの志願者を含む

【中学校】

募集人員	志 願 者 数		入 学 者 数	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
200名	1,338名	1,806名	232名	263名

4．大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

早期から広報活動を展開できるよう、各媒体の広報企画に参画し、幅広い層(高校生、大学・短大生、社会人)から資料請求者の増加を図り志願者確保に努めた。

また、近畿圏を中心とした高等学校進路指導部には、5月から9月に亘り本校教職員による一斉訪問を行うと共に、7月から9月にかけて本校主催の学校見学会(7回開催)を実施し、延べ253名(昨年344名、27%減)を動員した。各高等学校独自の進学相談会にも積極的に参加し、学年進行による説明(高1:体験実習、高2:職業理解、高3:学校選択)により、医療専門職の

底上げを図った。

その結果、入学定員60名のところ、志願者は139名(昨年179名、22%減)となり、合格者86名、手続き者78名となった。

・財務の概要

1. 校地・校舎等整備計画における進捗状況

(1) 大阪産業大学・同短期大学部

食堂棟新築工事は、平成18年5月29日より着工し、建築確認センター、開発検査、消防検査等を経て、平成19年3月16日に竣工した。建物名称は広く学生より募り、その中からクリスタルテラスと決定された。

(仮称)自動車整備センター新築工事は、隣接する上記食堂棟完成後、6号館を取り壊し現在建築に向け工事が進捗しているが、開発工事の遅れにより竣工予定は平成20年7月末となっている。

(仮称)研究・測定棟新築工事は、将来キャンパス整備計画上の問題により、建築場所を再度検討し見直す事とした。

第1グラウンド整備については、予算計上を行なったが、学内唯一のグラウンドであるため、整備計画を再度見直し検討する。

本館(11号館)外壁改修工事は、外壁タイルの経年劣化による対策として、インターネット工法により平成18年2月15日着工し、平成18年12月31日に完成した。

本館(11号館)空調改修工事他については、本館建築時(昭和61年)の空調設備で、平成16年度より年次計画により改修し、今回最終期として6階23室、7階12室を水冷式EHP(ピーマック)からガスヒートポンプ式空調機(GHP)へ更新し、平成18年9月18日工事が完成した。

(2) 大阪産業大学附属中・高等学校

グラウンド全面人工芝工事

本校グラウンドは、正課授業及び6クラブの練習などで、非常に使用頻度の高いグラウンドである。6年前にスプリンクラーの設置を含むグラウンド改修工事を実施したが、課題であった砂埃や擦傷怪我はやや改善したものの、完全解消までには至らなかった。そこで、これらの課題を解消するため、安全性に長けた多目的な競技に適したロングパイル人工芝の全面敷設工事を実施した。

その結果、天候に左右されない安定したグラウンド使用が可能になり、生徒の擦傷等の怪我也激減した。また、校舎内の砂埃による汚れも全面的に解消し、教育環境が飛躍的に向上した。

(3) 大阪桐蔭中・高等学校

類吹奏楽部用音楽館新築

吹奏楽部は、現在東館にて合奏の練習をし、本館にて個別練習を実施しているが、部員数が3学年揃い現在141名となっている。今後最大180名を想定しており、現状では練習できない状況である。このため、平成18年度より音楽館の新築に着手し、平成19年度完成予定である。この他、部員増加に伴い吹奏楽部の楽器を購入し充実を図った。

同部は、平成18年度吹奏楽コンクール高等学校大編成の部で大阪地区大会・大阪府大会を経て関西大会へ進出し、創部2年目で全日本吹奏楽コンクールに出場し、銀賞を受賞した。

サッカー部人工芝設置工事

サッカー部は、生駒第9グラウンドにおいて大学サッカー部と共存共栄を図り、施設を共同利用している。本年度は生駒第9グラウンドに人工芝を設置した。同部は1・2年生チームで、平成18年度大阪高校新人サッカー大会にて優勝した。

その他

東館生徒数増員に伴い個人ロッカーを購入。

食堂調理器具を新規購入。

生徒下足箱鍵付加工工事を実施。

大阪桐蔭ベンチャープログラムであるロケットの打上げに参画。

2. 財務比率表(添付資料1)

以上